

とこれまで以上に学校間格差を地域住民、地域中学に意識させ、競争原理にもとづく教育の方向に拍車がかかる行きます。また減らされたうえで広域地域にばらまかれる高校の再編は学力格差のみならず通学費用の負担の増大をも生み出し、経済の階層的格差による学力格差のいっそうの拡大という方向をさらに推し進めます。また県教委の「整備計画」では高校職業教育不要論を増幅させているとも受け取られます。県教委は現場の職業教育担当教員や地元の経済界とともに

に高校卒業生の四分の一にもおよぶ地域経済を支える若年層の育成をどのように論議してきたのか。本誌64号(1960年)の安田高校の例のような地域のなかに息づく高校像をどうイメージしているのか。これら問題点を各地の高校生の生活・教育の現実を明らかにしながら住民・親や教師とともに大いに論議を深め、それらの意見を反映した「高校整備計画」を具体的に明らかにしていく必要があります。

(編集部・本田敏彦)

県教委の「高校整備計画」は、地元の手強い反撃を受けている

牧野秀樹

一、県民の願いに背を向け、三〇人以下学級の実現にはまったくふれない「高校整備計画」

ました。現在、一〇五校六二八学級ある高校を、二〇〇七年度までに九五校、五〇〇学級程度に減らす内容です。

新潟県教育委員会は九九年七月一日付で「今後の本県高校整備の方向について」、中間まとめを公表し

さらに、普通科系学科の比率を、現在よりも一〇ボイント高い八〇%に伸ばす一方で、職業教育に関する

県教委の「高校整備計画」は、地元の手強い反撃を受けています

専門高校を再編して学校数を現在よりも六〇%減らす
学科比率の見直しのほか、中高一貫教育の導入や、総合学科高校と単位制高校の拡充を盛り込んだものです。

四〇人学級を、三〇人にするだけで現状の学級数は維持でき、ゆとりある高校教育が可能となります。

新潟県の一一二自治体の九〇%を超える、一〇一自治体（一九九九年三月現在）が三〇人以下学級の請願、意見書採択を決議していますが、このような県民世論にまつたく背を向けています。

二、「高校教育の灯りを消さないで」、広がった住民運動

県教委が七月、佐渡で実施した「高校改革について意見を聞く会」では、「中間まとめでは」、県内の農業科を現在の一〇校から拠点的に四校程度に再編するが、佐渡地区が設置地域に入っていないため、「佐渡から農業教育の灯りを消してはならない」という意見が相次ぎました。

県内各地域では「高校教育の灯りを消さないで」という県教委の「中間まとめ」への反撃が起こりました。吉川町では、八月二十三日、特徴ある醸造科を持つ、

吉川高校の存続をもとめる「吉川高校振興大会」が六〇〇名の町民が参加して開かれ、「高校整備計画に対応して、吉川高校が特色のある、地域と共に開かれた高校として、充実発展を期するための整備計画を強く望む」という、大会宣言を探択しました。

三、「子どもと住民の立場から高校再編を考える会」の結成と運動

この計画が公表されてから、公立高教組は広く呼びかけ、県労連（新潟県労働組合総連合）、にいがた自治体問題研究所や新潟市教職員組合も参加して、「子どもと住民の立場から高校再編を考える会」を八月に立ち上げました。九月十一日の高校再編問題のシンポジウムには島根県公立高教組から講師を迎えて、吉川町議会総務文教副委員長を初め、自治体議員も参加して、運動への確信と展望をつかむことができました。

十月から十一月にかけて高校再編・リストラの対象にされるおそれのある高校とその高校が所在する自治体に向けて、首長・教育長・議會議長、高校長に要請・懇談するためのキャラバン行動をおこないました。

特別地域自治体（十市町村十校）、一般地域自治体

(三一) 市町村三六校) を対象に、参加者数は延べ一七〇人を超えて、実数で県労連一八人、教育県民の会・教育研究所など七、議員三五、公立四一人に達しました。

懇談は首長(代理含む)二九、教育長(同)三一、議長(同)一七人、校長三〇、教頭二九人でした。

その結果、市町村議会への「地元の意見を十分聞き、高校整備計画の見直しを求める」意見書採択の請願は、各地の革新議員の協力も得て、採択四二自治体、不採択五、継続保留一となりました。

市町村議会の意見書採択状況(11000・3・19現在)……八市二六町八村合計四二市町村が採択(☆独自の意見書を採択)

吉川町や山北町、安田町など「小規模校サミット」(註一)に参加する自治体の取り組みを筆頭に、多くの自治体で運動が高揚しました。

市三条 新発田 新津 白根 燕 小千谷 両津
五泉(☆村上)

町巻 分水 寺泊 栄 中之島 ☆安田 津川

鹿瀬 小出 津南 湯沢 塩沢 六日町 吉川
妙高高原 佐和田 金井 松代 柿崎 畑野
松之山 山北 安塚 高柳 荒川 与板 寺泊

村 鳩東 京ヶ瀬 笠神 刈羽 大潟 和島
△不採択 柏崎市 栃尾市 黒崎町 広神村 豊浦町

その後、私たちが自治体を訪問し、首長や議会へのアンケートの中で「②地元の高校は自治体・地域にとってどのような存在であるとお考えですか」に対して、各自治体とも例外なく、以下のように回答しています。

自治体訪問の中で西川町の町長は、「昔は、町長が『戸籍、消防、学校は誰もが恩恵を受ける。それが町政の最優先事項だ』と言っていた。学校運営費では保護者負担をさせない。西川町の中小学校は財政が豊かで、転勤してきた先生が驚いている。教育委員会と町に対して、県教委から意見聴取があった。県教育長に高校存続を要請した。「生徒が減ったら学級減することは誰でもできる。クラス人数を減らすことを考えるべきだ。一町一校をなくすな」と言つてきた」と語りました。

十一月一日、県教委は正式に「今後の本県高校整備の方向について」文書を決定しました。そこでは、「中山間地・豪雪地などの高校配置については個別に

検討が必要』、『拠点校として残した専門高校については、学科・教育内容について有識者・地元産業界の意見を聞く』ことが加筆・修正されました。全県的な運動と批判の高まり、市町村自治体の反撃が、県教委の計画案の手直しをもたらしました。

註1……

「新潟県立小規模高等学校活性化支援に関する陳情書」を提出した同対策会議に連名している14

町村

会長 安田町	副会長 安塚町
会員 津川町	出雲崎町
松代町	寺泊町
相川町	松之山町
金井町	吉川町
畠野町	能生町
羽茂町	

四、県民の取り組みが、行政を動かしている

11001年、九月県議会で教育長は次のように答弁しました。「中長期計画の今後の進め方でございますけれども、平成十五年度から平成二十二年度までの期間を計画期間にしていきたい。学校の数であるとか、

学科であるとかそういうものは出しますよ、募集学級計画、これも三年間のものを出します」と回答し、当初計画よりも期間が三年延長されました。

さらに、「『中長期計画を早めに策定するように、県民の意見をよく聞いて策定するように』という委員会でも強い意見がございました。今回の募集学級に対する地元の皆さんの中情、請願、こういったのを読んでいきますと、そうした意向が非常に強いと私自身ひしひしと感じております」と答弁せざるを得なくなっています。ここにも、県民の様々な取り組みや願いが反映しています。

自治体における高校の位置づけ

村上市

・地域文化の興隆、人づくりの基盤と考えており、地域活性化のために重要と認識している。

山北町

・町内の最高学府として地域の多くの人材を育ててくれた功績は大きい。分校の存亡は町の活性に関わる問題であり、もし閉校になれば、過疎化に

一層拍車がかかることになりかねない。

卷町（指導主事）

・学園都市・文化の町“巻”的イメージを定着させてきた。また、学術・文化・スポーツ、農工業の振興に寄与いただいている。

出雲崎町

・地元と密着した校外活動（やすひまの里ボランティア・出雲崎駅美化活動）の実践と活動は町に活力を与えてくれる。また、通学生徒の増加は地域商店街の活性化及びJR駅有人化に貢献している。

津南町

- ・町の活性化に大きな要因と考える。
- ・身近にある高校教育の場として要にある。

・地域文化の拠点であるとともに、地域のシンボル。そして、その存在は大変おきいものがある。

柿崎町

・昭和二七年に町立柿崎高校として設立認可された学校であり、昭和三六年に県に移管された経緯もあり、町と町民が守り育てた学校という意識が強く、なくてはならない財産である。

・創設者が地元の篤志家であり、町内には多くの同窓生がいて、各分野で活躍しているので、親近感を持っている。町の「顔」的な存在である。

松代町

・村立高校からスタートし、五〇周年の歴史のある地域の高校教育の重要な柱である。

・今後とも存続してもらわないと、高校教育を受けられなくなる。

金井町

・長年にわたる島内における女子の中等教育機関としての伝統と実績への誇り。

・金井町民及びOG・OBについて心のふるさと。

以下の緒論稿で各地の「高校整備計画」の実態がレポートされています。村上地区では、一九〇〇〇年一月岩船郡町村会・岩船広域教育委員会が連名で、「高校が設置されている市町村にとって、学校の存続が町のありようを変えるほどの重大な問題である」として、県教委に要望書を提出しました。県教委は、当初、地元に三ヵ校は不要と考えていたようですが、村上市内

の三カ校は維持されています。

柏崎では、九月十六日、中学校校長会の主催で開かれた「柏崎総合高校（仮称）」の説明会には、予想を超える一〇〇〇名を越す、父母や中学生が押し掛けました。

県教委が二つの高校を一つの高校に再編して、拙速ですすめる「高校整備計画」への不安や批判の反映であります。佐渡からも、地元の高校存続への地域の取り組みが報告されています。

このように、新潟県教委（平山県政）がしやにむにすすめる、高校再編、統廃合が地域の粘り強い反撃に直面しています。これは、小泉内閣、平山県政の「構造改革」路線への反撃が職場、地域からはじまっていることでもあります。

また同時に、この動きの中に公立高校を地域、父母に開かれ、子どもを主人公とする高校につくりかえていく萌芽を見ることができます。

五、わたしたちがもとめる、高校教育の今後のあり方

あらゆる分野の発展の基礎となる教育、若い世代の

育成は社会の優先的事項とされるべきです。

子どもの権利条約の「子どもの最善の利益優先」の原理はよく知られています。ユネスコは勧告で「教職に最も有能な若者をひきつける」（一九九七年、教員の役割に関する勧告）ことを各国にすすめています。

新潟県の高校教育の改革には、地域の振興とそのための人材養成の観点が取り入れられるべきです。教育機関としての高校の役割が、同時に、地域社会の発展のためにも大きな役割を客観的に担っているということを、県内の自治体は表明しています。

教育基本法は、「われらは、日本国憲法を確定し、民主的な文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この実現は、根本において教育の力にまつものである」（前文）と教育の目的を明示しています。

かつて、文部省は教育基本法を制定するにあたり、次のように述べていました。「教育は、単に国家有用の国民としてではなく、広く国家及び国際社会を含む社会の形成者（単なる成員ではない）としてふさわし

い条件を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われるべきことが要請されているのである」（文部省・教育基本法研究委員会「教育基本法の解説」一九四七年）

この理念の上にたち、学校教育法は第四一条で「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の

発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」としています。

今こそ私たちは、憲法と教育基本法の理念と原則にたちかえり、この教育の理念を、高校で具体化することがもとめられます。

（まきのひでき・新潟県公立高等学校教職員組合執行委員長）

新潟県の「高校整備（統廃合）計画」の推進

県北の場合

内山雄平

一、県北の状況

1. 改革の動き

県北の旧村上学区には、これまで学科の改編や学級の増減が行われたものの、基本的には村上高校（普通科）・村上山北分校（普通科）、村上桜ヶ丘高校（農業科・農業経済科・林業科・商業科・情報経理科）、村上女子高校（普通科・家政科）、荒川高校（普通科）、

中条高校（普通科）、中条工業高校（電気科・機械科）の全日制六ヶ校と分校一校が維持され、地域の高校としてそれぞれの役割を果たしてきた。

九九年七月県教育委員会は（以下県教委という）、①「普通科志向・高校就職減」に合わせて、職業学科を六割削減する（農業四校、工業七校、商業六校とする）、②「生徒の多様化・保護者のニーズ」を踏まえとして、総合学科・単位制高校・中高一貫校を増や